

研究課題目的設定表

(様式9)

令和 4 年度 ■ 当初予算 □ 補正予算 (月)

機 関 名	総合食品研究センター		課題コード	R041203	事業年度	R4 年度 ~ R6 年度																																																																																
課 題 名	新しい生活様式に対応した低アルコール及び複合型アルコール飲料の開発																																																																																					
機関長名	大友義一			担当(班)名	酒類グループ																																																																																	
連絡先	018-888-2000			担当者名	杉本勇人																																																																																	
戦略コード	3	戦 略 名	観光・交流																																																																																			
目指す姿コード	2	目指す姿名	「美酒・美食のあきた」の創造																																																																																			
方向性コード	1	施策の方向性	消費者ニーズをとらえたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化																																																																																			
種 別	重点(事項名)		「美酒王国秋田」のさらなる発展を目指した技術開発や多様なニーズに応える酒類の開発				基盤																																																																															
	研究 費単	○	開発	○	試験	○	調査	○	受託		その他																																																																											
評 価 対 象 課 題 の 内 容																																																																																						
<p>1 研究の目的・概要</p> <p>コロナ禍による外食から家飲みへのシフトや、健康志向などを背景としたノンアルコールや低アルコール飲料に対するニーズの高まりなど、アルコール飲料に対するニーズや消費動向が大きく変化している。そこで、これまでの知見や研究成果等を踏まえ、これらのニーズに対応する新たなアルコール飲料として、①新形態アルコール飲料の開発（瓶内発酵発泡アルコール飲料・家飲みに適したアルコール飲料の開発）や②低アルコール用酵母及び製造技術の開発、③健康志向及び複合型アルコール飲料の開発を行うことにより酒類市場を開拓し、関連業界全体の活性化を図る。</p>																																																																																						
<p>2 課題設定の背景(問題の所在、市場・ニーズの状況等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍や健康志向の高まりなどを背景に、アルコール飲料の消費動向や購買動機は大きく変化している。また、縮小するアルコール飲料市場において、消費者ニーズに対応した多様なアルコール飲料の開発は喫緊の課題となっている。 ・コロナ禍により需要が大きく落ち込んでおり、県内の酒類業界からは、こうしたニーズをいち早く取り込み、新たな需要を開拓したいとの要望が高まっている。 ・これまで取り組んできた清酒やウイスキーなど多様なアルコール飲料の開発や品質向上等の技術を生かし、多様なアルコール飲料の開発を県内関連企業と連携して行うことにより、消費者ニーズに対応した新商品が製造・販売され、新規需要の拡大や業界の活性化が期待できる。 																																																																																						
<p>3 最終到達目標</p> <p>①研究の最終到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RTD(Ready to Drink)発泡酒など、新しい生活様式に合わせた新たな酒類の製造・販売を実現する。 ・低アルコール清酒など、多様化に対応した酒類の製造・販売を実現する。 ・ボタニカル酒など、健康志向に対応した酒類の製造・販売を実現する。 <p>②研究成果の受益対象(対象者数を含む)及び受益者への貢献度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の清酒の蔵元をはじめとするアルコール飲料製造事業者 ・新たな酒類市場を開拓し、関連業界全体の活性化と発展が期待できるほか、酵母開発や製造技術の開発により、需要の拡大や既存商品の高品質化が可能となる。 																																																																																						
<p>4 全体計画及び財源 (全体計画において 〓 計画)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施内容</th> <th rowspan="2">到達目標</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">(最終年度)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新形態アルコール飲料の開発</td> <td>高品質な瓶内発酵発泡酒の商品化 家飲み適応形態の酒類の商品化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低アルコール用酵母及び製造技術の開発</td> <td>低アルコール用酵母の商品化 家飲み健康需要対応酒類の商品化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康志向及び複合型アルコール飲料の開発</td> <td>健康志向対応した酒類の商品化 複合型酒類の商品化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画予算額(千円)</td> <td>2,131</td> <td>1,918</td> <td>746</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>1,184</td> <td>1,066</td> <td>746</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>国 費</td> <td>947</td> <td>852</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													実施内容	到達目標	R4	R5	R6	年度	年度	年度	(最終年度)	年度	年度	年度	年度	新形態アルコール飲料の開発	高品質な瓶内発酵発泡酒の商品化 家飲み適応形態の酒類の商品化								低アルコール用酵母及び製造技術の開発	低アルコール用酵母の商品化 家飲み健康需要対応酒類の商品化								健康志向及び複合型アルコール飲料の開発	健康志向対応した酒類の商品化 複合型酒類の商品化								計画予算額(千円)		2,131	1,918	746				4,795	財源内訳	一般財源	1,184	1,066	746				2,996	国 費	947	852	0				1,799	そ の 他							
実施内容	到達目標	R4	R5	R6	年度	年度	年度	(最終年度)																																																																														
		年度	年度	年度					年度																																																																													
新形態アルコール飲料の開発	高品質な瓶内発酵発泡酒の商品化 家飲み適応形態の酒類の商品化																																																																																					
低アルコール用酵母及び製造技術の開発	低アルコール用酵母の商品化 家飲み健康需要対応酒類の商品化																																																																																					
健康志向及び複合型アルコール飲料の開発	健康志向対応した酒類の商品化 複合型酒類の商品化																																																																																					
計画予算額(千円)		2,131	1,918	746				4,795																																																																														
財源内訳	一般財源	1,184	1,066	746				2,996																																																																														
	国 費	947	852	0				1,799																																																																														
	そ の 他																																																																																					

※ 説明用の概略図を添付すること。

外部有識者等の意見・コメント

<p>1 必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で販売環境が悪化している酒類業界からのニーズや最近の消費動向を踏まえた課題であり、新たな需要を生み出すためにも必要な取組である。また、総合食品研究センターにおける基本計画に沿った課題である。 ・清酒の需要が減少傾向にある中、県内酒類製造業が生き残る手段として、本課題の必要性は極めて高いと思われる。 ・コロナ禍以前にも、アルコール飲料に対する消費者の嗜好・価値観の多様化は指摘されており、健康志向に応える低アルコール飲料等の開発を目標とする本課題は時機を得ている。
<p>2 有効性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開発の方向性を3つに分け、それぞれに既存技術、シーズを対応させることはより多くの新規開発の可能性が生まれる。 ・関連する県内事業者の要望に向き合った課題であり、市場の幅が広がることで新たな県産酒ファンやアルコール飲料に馴染みのない消費者の取り込みにも寄与するので、有効性は高い。 ・技術移転予定先との連携が見込まれており、新規性や独創性を有した新商品開発・販売を通じて関連業界の活性化が期待できる。反面、一企業の需要拡大にとどまる可能性も否定できず、将来的には業界全体に効果が及ぶ工夫や取り組みが必要である。 ・清酒製造は、本県食品産業の中で最も重要性の高い分野の1つであり、経済的意義も高い。 ・ニーズ分析も適切であり、新技術導入に係る投資を抑えることができれば広い普及も期待できる。 ・ニッチな市場であり多大な経済効果は期待できないが、商品の作りこみによっては将来的に大きな売り上げも期待でき、有効性は高い。研究内容に対応できる、十分な体制で臨むべきである。 ・リキュールなどは、コストパフォーマンスが高い。そうしたことを意識しながら取り組むと、有効性がさらに高まると期待できる。 ・高度な専門性を要する技術開発であり、従来から酵母育種やアルコール飲料の商品開発を主導する総合食品研究センターが取り組むことで有効性は高まる。 ・飲食店等との連携による飲酒に関する実態調査等の実施は、消費者ニーズに沿った開発につながり有効である。
<p>3 技術的達成可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内酒造技術と総合食品研究センターにおける技術支援体制など、関連機関との連携により目標達成は十分可能と思われる。 ・目標到達のためのキーポイントが示されよく整理されている。 ・目標設定は概ね適切であり、具体的である。また、スケジュール、手段や方法は適切である。 ・予算の費目と金額は妥当であり、年次別の試験実施内容を勘案しても積算は適切である。 ・スケジュール感は概ね妥当と思われるが、R6年度の県内企業への技術移転及び現地試験製造終了後においても技術支援を継続することが重要である。 ・研究期間が短い中で出口となる成果目標がかなり幅広い印象を受ける。
<p>4 その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業が先行して上市する商品の売れ行き動向等をよく調査し、県内事業者に情報提供してほしい。 ・国や他県の情報等を研修会や学会等の機会を十分に活用し情報共有して、最終目標の達成に向かって努力してほしい。 ・マンパワーを確保し効率的に業務を進めてよい成果を得てほしい。 ・本研究課題については、新商品開発後の技術普及や販売促進、量産化の対応を含め、相応のコストが必要と考えるが、将来的には資金調達が可能となるような新規性や独創性、商品性を有した革新的な技術や商品開発が必要であり、そのハードルは高いものと思料される。 ・大手メーカーと競合しない商品、本県の特徴を活かせる商品の開発を期待する。 ・商品化の目処がたったら、一定のプロモーション予算を持ちながら、ブランディングを進めてほしい。

課題コード(R041203) 新しい生活様式に対応した低アルコール及び複合型アルコール飲料の開発 (R4-R6)

背景

コロナ禍等により、人々の生活様式が大きく変化した。外食での飲食機会の多くは、家飲みへとシフトし、飲み方やアルコール飲料に対する意識までもが変化した。その影響か、世代間でもアルコール飲料を飲む理由が大きく異なり、多様化してきている事実も見えてきた。その一方で、健康に対する意識が高まっており、飲酒自体を否定する層と飲酒自体に健康を求める層が出現している。健康を意識する層には、低又は微アルコール飲料を求める傾向もある。

問題点&対応

- ・ 新たな生活様式に合わせた、アルコール飲料の製造技術が必要
- ・ 低アルコール製造のための、酵母等の開発が必要
- ・ 健康志向を意識した、アルコール飲料の開発が必要

▶ 瓶内発酵などの、新形態のアルコール飲料の開発
低アルコール飲料用の、酵母及び製造技術の開発
健康志向清酒など、複合型アルコール飲料の開発

計画

R4

R5

R6

成果/目指すもの
技術移転(予定)先企業

(1) 新形態アルコール飲料の開発

① 瓶内発酵発泡酒

家飲み等で求められている形態を調査及び瓶内発酵等に関する基礎研究

調査結果に基づいたアルコール飲料の試験製造及び評価

県内企業への技術移転及び現地試験製造



瓶内発酵発泡酒
移転先:小玉醸造、
ワイナリーこのはな

② 家飲み形態用酒

家飲み等で求められている形態を調査及び家飲み等に関する市場調査

調査結果に基づいたアルコール飲料の試験製造及び評価

県内企業への技術移転及び現地試験製造



家飲み形態用酒
移転先:千歳盛酒造、
飛良泉本舗

(2) 低アルコール用酵母及び製造技術の開発

① 酵母開発

既存の酵母の特性解析を行い、酵母開発に関連する基礎データを収集

データに基づいて酵母の選抜等を行い、その特性を評価

県内企業への酵母配布形式を検討



低アルコール用酵母
移転先:秋田今野商店

② 製造技術開発

低アルコール飲料製造における問題点等を調査し、その解決法を検討

開発中の酵母を使用して小仕込試験を行い、その特性を評価

県内企業への技術移転及び現地試験製造



低アルコール酒
移転先:秋田県醗酵、
飛良泉、大納川

(3) 健康志向及び複合型アルコール飲料の開発

① 健康志向酒

ハーブ酒や薬草系リキュールなどを調査し、求められる要素を分析

ハーブ酒や薬草系リキュールなどの製造試験を行い、製造法を確立

県内企業への技術移転及び現地試験製造



健康志向酒
移転先:日の丸醸造、
金紋秋田酒造

② 複合型酒

清酒とスピリッツなど、既存カテゴリーを組合わせた製品を調査

既存カテゴリーの組み合わせによる製造試験を行い、製造法を確立

県内企業への技術移転及び現地試験製造



複合型酒
移転先:秋田県醗酵、
山本酒造店

効果

- ・ 家の飲みや健康志向等の新たな需要を掘り起こし、関連業界全体の活性化と発展が期待できる
- ・ 酵母開発及び製造技術の開発により、需要の拡大や既存商品の高品質化が可能となる

KPI: 新商品数5点以上、技術移転件数10件以上